

## 28 地域における「通学合宿」に関する調査研究

研究代表者 馬場 祐次郎（社会教育実践研究センター センター長）

### ①研究の趣旨，ねらい

通学合宿を行っている全国の市区町村の実態を把握し，地域の教育力の向上と基本的生活習慣の形成の観点から分析を加え，その成果をもって今後の社会教育に係る施策諸研究の基礎的な資料とすることを目的とする。

### ②研究成果の概要

地域で実施されている「通学合宿」の実態を把握するために，都道府県教育委員会（全47都道府県）、市町村教育委員会（全1,840市区町村）、都道府県立青少年教育施設（全192施設）、国立青少年教育施設（全28施設）を対象に郵送調査法によって調査を実施した。その結果の概要は次のとおりである。

- 平成18年度に全国で実施された「通学合宿」の総事業数は808事業、そのうち市町村実施の事業数は、644事業となっており、平成13年度の245事業と比較すると399事業増えている。
- 実施期間で最も多いのが「4～5日間」で42.4%（273事業）、次いで「2～3日間」の31.1%（200事業）、「6～7日間」の22.0%（142事業）である。また、「8～14日間」の長期通学合宿は22事業となっている。
- 通学合宿の実施主体は、市町村では、「実行委員会」が最も多く43.0%（114市町村）であり、次いで「教育委員会」が26.8%（71市町村）である。
- 市町村の実行委員会に参加しているメンバーは、「PTA」（74.6%）が最も多く、次いで「教育委員会事務局職員」（71%）、「校長・教頭」（58.6%）、「子ども会育成会」（43.0%）となっている。
- 通学合宿の対象学年は、市町村と国立・都道府県立青少年教育施設の事業ともに、「小学6年生」（それぞれ85.3%、78.8%）が最も多く、次いで「小学5年生」（84.5%、76.9%）、「小学4年生」（68.3%、67.3%）である。
- 宿泊場所については、市町村では、「公民館などの社会教育施設（青少年教育施設を除く）」（51.3%）が最も多く、次いで「青少年教育施設」（18.1%）、「高齢者福祉施設等の公共施設」（5.3%）、「民間の施設」（3.0%）である。
- 通学合宿期間中の入浴については、市町村では、「実施場所の浴室を使用した」（38.1%）が最も多く、次いで「公衆浴場（銭湯等）や温泉施設を使用した」（32.1%）、「近所の民家の浴室を借用した」（15.1%）である。
- 通学合宿を実施する際に行う学校との連携で最も多いのが、市町村と国立・都道府県立青少年教育施設ともに、「学校に募集要項（チラシ等）を配

